

経済・金融 フラッシュ

9月マネー統計 ～銀行貸出にそろそろ底打ちの兆し

経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

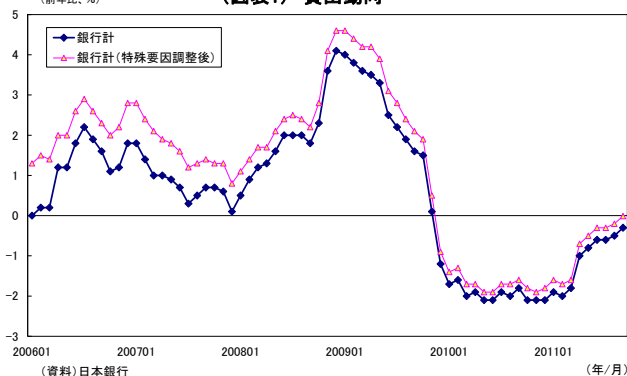
1. 貸出動向： 銀行貸出残高は対前年▲0.3%

日銀が発表した9月の貸出・資金吸収動向等によると、銀行総貸出(平残)の前年比伸び率は▲0.3%と前月の同▲0.5%からややマイナス幅が縮小した。

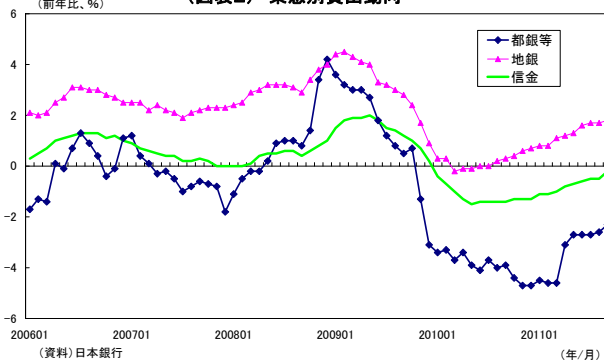
内訳では、都銀等が前年比▲2.3%減(前月は▲2.6%減)、地銀が同 1.8%増(前月は 1.7%増)と、都銀減地銀増の構造は続いているものの、都銀にも再びマイナス幅縮小の動きが出てきている。貸出先別(8月まで)で見ると、銀行貸出全体の4割強を占める中小企業向け貸出の減少は続いているが、大企業向けが 09 年 11 月以来となる前年比プラス圏に復帰。社債発行が困難となっている電力会社向け融資の伸びも影響しているようだ(図表 1～4)。

資金需要は未だ伸び悩みの状況にあるが、底打ちの兆しも見えてきた感がある。今後の復興に伴う資金需要の規模とペースが鍵を握る。

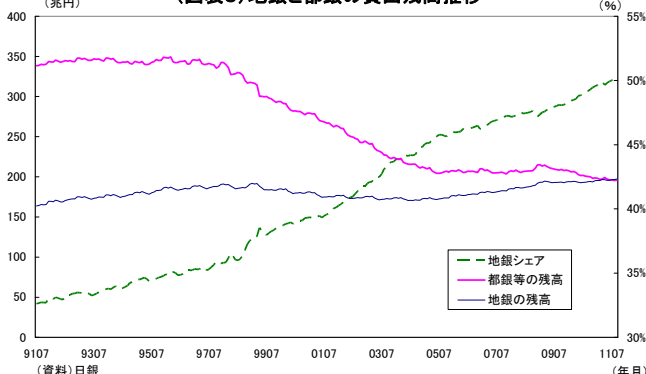
(前年比、%) (図表1) 貸出動向



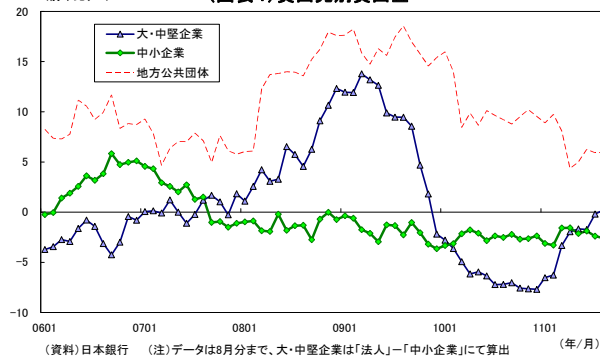
(前年比、%) (図表2) 業態別貸出動向



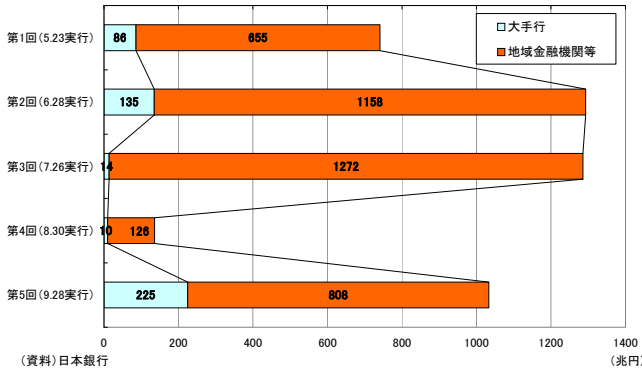
(兆円) (図表3) 地銀と都銀の貸出残高推移 (%)



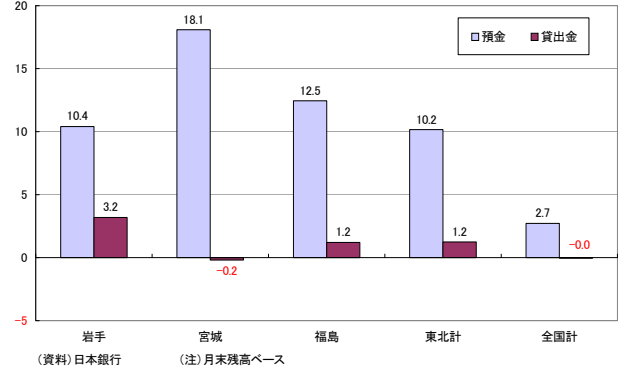
(前年比、%) (図表4) 貸出先別貸出金



(図表5)被災地金融機関支援資金供給オペの実績



(図表6) 県別預金・貸出金の伸び率(8月末)



(日銀の被災地支援資金供給制度)

日銀による「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」の第5回目が9月下旬に実行された。同オペは被災地に営業所等を持つ金融機関などに対し、期間1年、利率1%の低利資金を供給するもので、4月末の決定会合で導入された。今回の実行額は1033億円と前回の136億円からは増加したものの、これまでの累計では4489億円と、10月までの資金枠1兆円の半分にも達していない(図表5)。

東北地方の貸出金の前年比(8月末時点)を見ると、伸び率(前年比1.2%増)は全国平均を上回るものの、現状限定的に留まっている。一方、預金は保険金や義援金などもあり大きく増加(前年比10.2%増)しており、被災地金融機関の資金繰りに今のところ逼迫感は見られない(図表6)。この状況が同オペの利用が進んでいない背景にあるようだ。

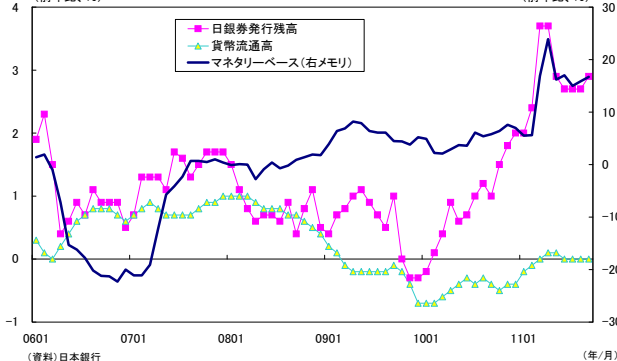
なお、同オペについては10月末で受付期限を迎える予定であったが、10月に開催された日銀決定会合において6ヵ月間の期限延長が決定されている。

2. マネタリーベース：歴史的な高水準が続く

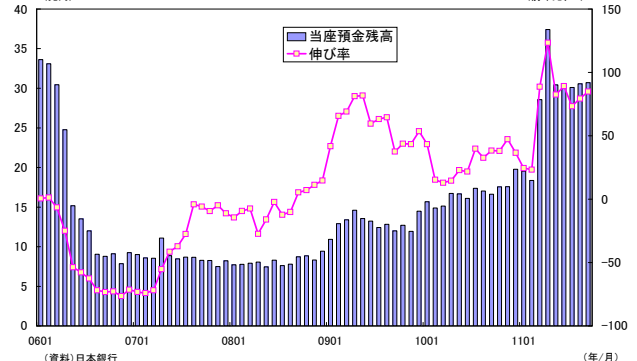
日銀による資金供給量(日銀当座預金+市中のお金)を示す9月のマネタリーベース(平残)伸び率は前年比16.7%と前月の15.9%を上回り、引き続き高い伸びを示した。残高も114.0兆円と震災以降歴史的な高水準が続いている。内訳では、日銀当座預金が対前年84.9%増と大きく寄与。

日銀は震災以降、金融市場安定のため資金供給を大幅に上積みしている(図表7,8)。日銀は資産買入れ基金などを通じた強い金融緩和姿勢を示していることから、マネタリーベースは今後も高い水準を維持する公算が高い。

(図表7) マネタリーベースの動き



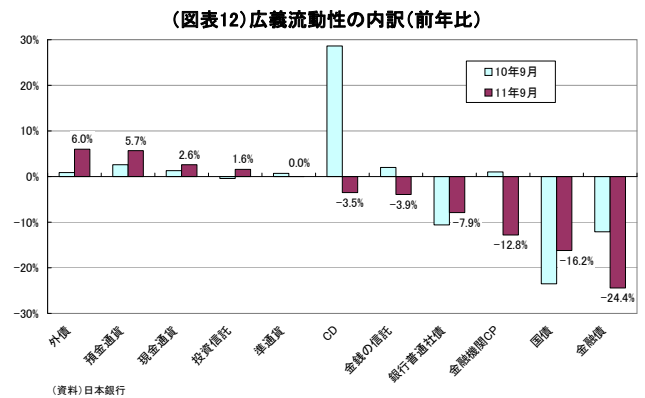
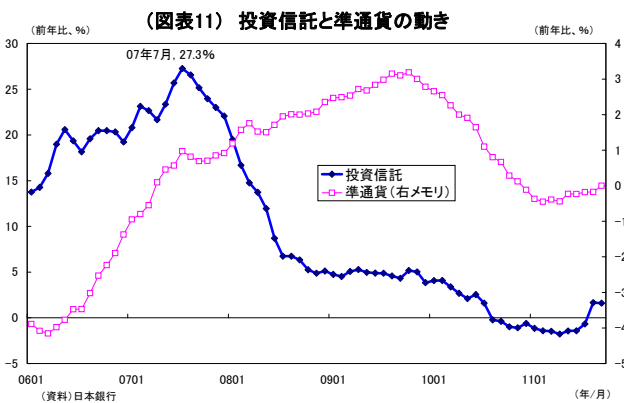
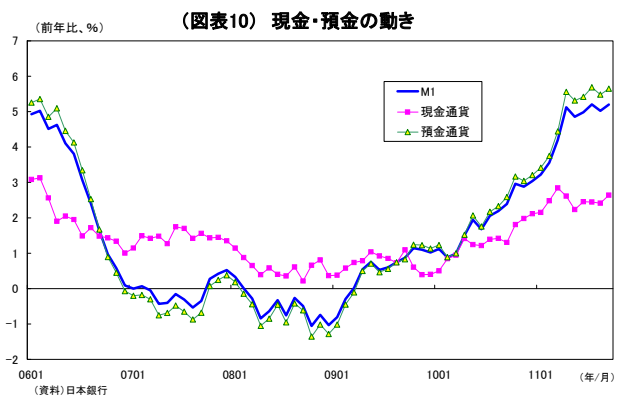
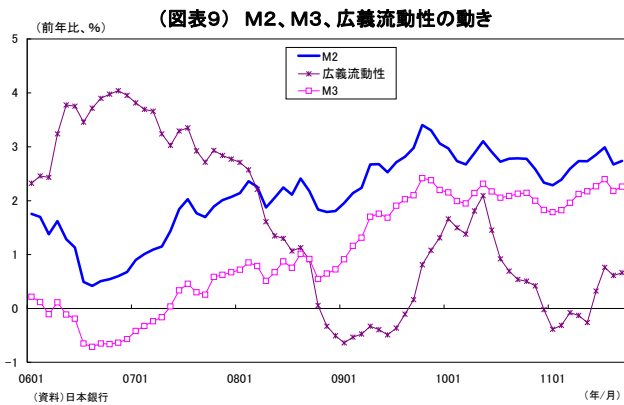
(図表8) 当座預金残高の動き



3. マネーストック：投資信託、定期預金などが下げ止まり

通貨供給量の代表的指標である9月のM2（現金、国内銀行などの預金）平均残高は前年比2.7%増（前月も同じ）、M3（M2にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む）は同2.3%増（前月は2.2%増）とともに前月から伸びはほぼ横ばいで、引き続き高い伸び率が続いている。M3に投信や外債などを含めた広義流動性も同0.7%増（前月は同0.6%増）と4ヵ月連続で前年比プラスを維持。

広義流動性の前年比内訳を見ると、預金通貨（当座・普通預金等）が前年比5.7%増、現金通貨が同2.6%増と流動性の高い資産の伸び率が高止まりしており、昨年同月時点と比べても流動性重視の色彩が顕著である。他方、足元では投資信託や準通貨（定期預金など）が下げ止まっており、震災以降のリスク回避の動き自体は一服しているとみられる（図表9～12）。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。